

2017 年度 関西大学総合情報学部  
スポーツ・フロンティア入学試験問題

## 小論文

### 注意事項

- 試験時間は 90 分です。
- あなたの受験番号を下記欄に記入してください。
- 解答はすべて、解答用紙に記入してください。
- ※欄は記入しないでください。

受験番号					
------	--	--	--	--	--

【問1】および【問2】の問題に答えなさい。

【問1】

- ①表1から「チャンスをつかんだ次の回」が、実際に何ケースあるかを求めなさい。(小数点以下を四捨五入しなさい。)
- ②データでは、チャンスをつかもうが逃そうが、その次の回の状況に変化はなかった。それでは、なぜ「チャンスの後にピンチあり」などと言われるようになったのか、自分の意見を300字以内で述べなさい。

「チャンスの後にピンチあり」？

「チャンスの後にピンチあり」「ピンチの後にチャンスあり」、解説者がよく言う言葉であり、本書で行った簡単なアンケートでも多くの人がこれを支持していたし、著者自身の部活の経験でもスポーツの試合にこの言葉はつきものだった。

チャンスを逃すと試合の流れが悪くなり、次の回にピンチが訪れる。特に大きなチャンスはなおさらである。だからチャンスを必ずものにすることこそ、試合の流れを自軍に引き寄せるためにはとても大切なことだ。試合の相手側から見れば、ピンチを凌げば試合の流れは自分たちのものになり、次の攻撃で大きなチャンスが巡ってくるはずだから、何としてもこのピンチは凌ぎたい。

実際、高校野球などを見ていると、このようなことは頻繁に起きているように感じられるが、果たしてプロ野球でも同じことが言えるのであろうか。チャンスやピンチはランダムに訪れるのではなく、チャンスを逃したりしたときには、相手側のチャンスになってしまう確率が本当に高くなるのだろうか。

ここでは「チャンス」の定義として、「ランナーが得点圏(2塁)に進んだ」という状況を考えることにする。そして、その「チャンス」をつかんだか、もしくは逃してしまったかについてそれぞれを比較する。そこで、チャンスをものにしたかどうかを定義しておく必要がある。いくつかの定義の仕方が考えられるが、ここでは「得点に結びついた場合」というもっとも単純な定義を考えてみた。点さえ入れればチャンスをものにしたと言えるのかという批判もあるだろう。そこで、得点差、得点の有無を考慮に入れた場合についても検討しているが、結果はほとんど変わらない。

以上のように「チャンスをつかむ/逃す」といった定義をし、チャンスをつかんだ場合と逃した場合において、次回守備時に失点があるかどうかのデータを集計した。試合に流れがあるとすれば、チャンスをつかんだ場合に次回失点してしまう確率より、チャンスを逃した場合に次回失点してしまう確率の方が高くなるはずである。

しかし、次の表1を見ればわかるとおり、その値はほとんど変わらないか、もしくは若干逆転している。チャンスをつかんだ次の回の失点確率(失点平均)は26.8%(0.491点)である一方、チャンスを逃した次の回の失点確率(失点平均)も26.4%(0.492点)である。チャンスをつかもうが逃そうが、次回の失点確率(失点平均)はほとんど同じであることがわかるだろう。さらに言うと、どちらの失点確率(失点平均)も、全体平均の26.4%(0.495点)とほとんど変わりが無い。このことから、チャンスをつかもうが逃そうが、次回が特別のイニングにはなっていないことがわかる。

表1 チャンスと次回の失点確率と失点平均(6,020ケースを検証)

	失点確率(失点平均)
チャンスをつかんだ次の回	26.8%(0.491点)
チャンスを逃した次の回	26.4%(0.492点)
全体平均	26.4%(0.495点)

○チャンスをつかもうが逃そうが、その次の回の状況に変化はない。

## 【問 2】

次の文章を 300 字以内で要約しなさい。

### 社会調査を促進する環境：情報化をめぐる

近年の情報技術の革新は、社会調査、なかでも統計的調査を促進する作用力をもっている。そのひとつは、大規模記憶容量と高速演算能力を備えた PC（パソコン）が普及したことがある。現在では、家庭の PC 上でギガ級の容量をもつデータ処理さえ可能になっている。さらに、統計パッケージソフトや表計算ソフトが簡便になったことの効果も大きい。たとえば、SPSS といった統計パッケージの普及は、私たちに種々の統計的処理の可能性を拡大させた。これまでは、プログラムを組んで、大型計算機を走らせなければ不可能であった多変量解析が、パーソナル・コンピュータ上で、それもコマンド処理で行うことが可能になった。このことは、統計的調査をより身近なものとし、さらに統計的調査への依存を高める結果ともなっている。卒業論文などでも計量的な分析を中心とした研究も多くなっている。そのためには、代表性のある調査データが必要になり、おのずと社会調査の実施が促されることになっている。

また、インターネットの普及は、Web 調査という新たな方法をもたらした。その簡便さは、社会調査の実施を促す作用力をもっている。Web 調査は、調査票の配布・回収の効率化、データ加工の効率化という大きな利点がある。一方で、サンプリング、重複回答の回避など、独自の工夫を講じなければならない点も多数ある。喫茶室欄に、筆者が 2007 年に実施した Web 調査での回答数の分布を示したので、参照されたい。

他方で、近年の情報環境の整備は、数値信仰ともいうべき傾向をさらに助長するという弊害があることも否めない。すなわち、「きちんとしたデータなしに社会を語るな！」という極端な姿勢である。確かにありもしないことがまことしやかに流布され、社会的事実として認識されることほど怖いことはない。しかし同時に、「数字にだまされるな！」という姿勢も重要である。テレビの情報番組では、番組スタッフが恣意的に声をかけたサラリーマンらしき男性 100 人の回答をグラフなどで図示しながら、まことしやかに「都内に住むサラリーマンの 40%が今年の NO.1 商品に選びました！」と伝えている。こういった場面を見て「へえ。すごい商品なんだ！」と感心する人が多いにちがいないが、「都内に住むサラリーマンって本当に代表性のある人たちを調査したのかなあ」といった疑問も浮かぶ。社会調査を学習した諸君は、こうした誤った調査を見抜く眼力を身につけてほしい。

出典：嶋崎尚子 『社会をとらえるためのルール——社会調査入門』 学文社 2008 年  
(出題の都合上一部改変)

以上